

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	執行役員 関 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	執行役員 関 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	150,245	183,791	321,338
経常利益 (百万円)	24,159	28,830	37,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,594	19,930	23,977
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,298	37,911	43,506
純資産額 (百万円)	293,723	324,370	292,249
総資産額 (百万円)	422,490	469,637	423,607
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	114.56	137.58	165.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	68.2	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,118	19,638	5,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,409	△5,134	1,941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,130	△5,932	△13,349
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	187,610	205,656	186,669

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.97	77.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日本)

会社分割(簡易新設分割)により中間持株会社であるホシザキ販売株式会社を2023年1月5日に新たに設立し、

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社、子会社58社（うち連結子会社55社）及び関連会社1社によって構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、6月には訪日外国人客が3年5カ月ぶりに200万人を超え、インバウンド需要の回復が見られるなど、外食、旅行を含むサービス産業はコロナ禍前の経済活動に戻りつつあります。海外は、消費や雇用には底堅い動きもみられ、物価上昇の継続や金融引き締め長期化による景気減速のリスクが懸念されている中で、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2023年の経済成長率が+2.8%から+3.0%に引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では昨年発生した部材調達難による供給制約は解消した中、飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。海外では、堅調な需要の継続に対して製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、昨年買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,837億91百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は229億94百万円（同73.4%増）、経常利益は288億30百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199億30百万円（同20.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。経済の回復に伴うフードサービス業界の設備投資需要へ迅速に対応するとともに、顧客が直面する様々な課題の解決や安全・安心な食環境づくりへ貢献できる付加価値の提供に、製品、サービスの両面で注力いたしました。この結果、売上高は1,045億11百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は134億85百万円（同68.3%増）となりました。

②米州

米州におきましては、堅調な需要に応えるべく製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力し、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。この結果、売上高は466億58百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は45億84百万円（同29.4%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、欧州においては製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、昨年買収した企業による業績貢献がありました。また、インドを始めとしたアジアにおいては、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は367億24百万円（前年同期比47.3%増）、セグメント利益は55億4百万円（同150.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

2022年7月1日に行われたBrema Group S. p. A. との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ460億30百万円増加し、4,696億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ372億9百万円増加し、3,654億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88億20百万円増加し、1,041億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ139億9百万円増加し、1,452億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128億95百万円増加し、1,158億82百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、293億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ321億20百万円増加し、3,243億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ189億87百万円増加し、2,056億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、196億38百万円の収入（前年同期は21億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が288億41百万円あったものの、為替差益が35億44百万円、法人税等の支払額が67億6百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億34百万円の支出（前年同期は44億9百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が27億31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億32百万円の支出（前年同期は81億30百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が57億95百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,875,900	144,875,900	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	144,875,900	144,875,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	11,900	144,875,900	27	8,098	27	5,928

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 4,590円

資本組入額 2,295円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 5名

当社取締役を兼務しない執行役員 8名

ホシザキ販売株式会社の取締役を兼務しない執行役員 10名

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,481,600	13.44
坂本ドネイション・ファウンデーション 株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目 6番23号	12,406,000	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	11,900,000	8.21
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	8,282,571	5.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,249,000	4.31
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,829,121	3.33
一般財団法人ホシザキ新星財団	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,398,032	2.34
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,201,949	2.21
坂本 美由紀	NEW YORK, USA	2,271,080	1.56
森井 純子	東京都港区	2,142,000	1.47
伊東 由美	愛知県名古屋市長徳区	2,142,000	1.47
計	—	76,303,353	52.66

(注) 2022年7月7日付及び2022年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、2022年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャ パン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー10階	4,989,500	3.44
ティー・ロウ・プライス・イン ターナショナル・リミテッド(T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クイー ンヴィクトリア・ストリート60(60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	337,300	0.23
ティー・ロウ・プライス・アソ シエイツ、インク(T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボル チモア、イースト・プラット・スト リート100(100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	1,144,700	0.79
計	—	6,471,500	4.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 144,855,100	1,448,551	—
単元未満株式	普通株式 17,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	144,875,900	—	—
総株主の議決権	—	1,448,551	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,100	—	3,100	0.00
計	—	3,100	—	3,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,065	248,666
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	54,896
商品及び製品	17,806	20,871
仕掛品	6,797	7,827
原材料及び貯蔵品	27,222	28,017
その他	5,055	5,752
貸倒引当金	△489	△580
流動資産合計	328,240	365,450
固定資産		
有形固定資産	49,510	53,071
無形固定資産		
のれん	9,809	10,452
その他	7,806	8,566
無形固定資産合計	17,616	19,019
投資その他の資産	※1 28,239	※1 32,095
固定資産合計	95,366	104,186
資産合計	423,607	469,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,714	35,613
未払法人税等	4,066	9,904
その他の引当金	5,921	7,498
その他	60,284	62,866
流動負債合計	102,987	115,882
固定負債		
退職給付に係る負債	21,560	21,751
その他の引当金	2,108	2,602
その他	4,701	5,030
固定負債合計	28,370	29,384
負債合計	131,357	145,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,098
資本剰余金	14,593	14,620
利益剰余金	252,140	266,276
自己株式	△8	△8
株主資本合計	274,795	288,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	77
為替換算調整勘定	15,914	32,970
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,702
その他の包括利益累計額合計	14,153	31,345
非支配株主持分	3,300	4,038
純資産合計	292,249	324,370
負債純資産合計	423,607	469,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	150,245	183,791
売上原価	96,795	115,873
売上総利益	53,449	67,918
販売費及び一般管理費	※ 40,186	※ 44,923
営業利益	13,263	22,994
営業外収益		
受取利息	316	2,148
為替差益	11,074	3,917
その他	283	322
営業外収益合計	11,674	6,388
営業外費用		
支払利息	26	72
持分法による投資損失	653	360
その他	99	119
営業外費用合計	778	552
経常利益	24,159	28,830
特別利益		
固定資産売却益	11	21
投資有価証券売却益	35	12
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産廃棄損	41	21
その他	—	1
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純利益	24,164	28,841
法人税、住民税及び事業税	10,466	12,090
法人税等調整額	△3,171	△3,650
法人税等合計	7,295	8,439
四半期純利益	16,868	20,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,594	19,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,868	20,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	12
為替換算調整勘定	19,171	17,768
退職給付に係る調整額	143	124
持分法適用会社に対する持分相当額	5,085	△395
その他の包括利益合計	24,429	17,509
四半期包括利益	41,298	37,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,766	37,122
非支配株主に係る四半期包括利益	531	788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,164	28,841
減価償却費	2,448	3,102
のれん償却額	227	352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	381	374
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	325	836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	667	829
受取利息及び受取配当金	△331	△2,165
為替差損益 (△は益)	△10,483	△3,544
持分法による投資損益 (△は益)	653	360
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,908	△6,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,050	△819
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,472	877
未払金の増減額 (△は減少)	△2,495	△4,005
未払費用の増減額 (△は減少)	7,191	7,954
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	185
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,126	482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△302	△302
その他	△1,570	△1,320
小計	9,259	25,641
利息及び配当金の受取額	304	1,896
利息の支払額	△28	△70
事業構造改革費用の支払額	—	△1,122
法人税等の支払額	△7,416	△6,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	19,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,860	△57,501
定期預金の払戻による収入	85,369	56,777
有形固定資産の取得による支出	△2,718	△2,731
無形固定資産の取得による支出	△176	△543
投資有価証券の取得による支出	△1,780	△1,313
その他	1,756	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,409	△5,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	145
リース債務の返済による支出	△141	△233
配当金の支払額	△7,964	△5,795
その他	△25	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,130	△5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,414	10,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,994	18,987
現金及び現金同等物の期首残高	181,615	186,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 187,610	※ 205,656

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立したホシザキ販売株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	214百万円	231百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	257百万円	336百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	14,187百万円	14,836百万円
賞与・賞与引当金繰入額	4,052	4,522
退職給付費用	894	940
製品保証引当金繰入額	312	511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	254,485百万円	248,666百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える定期預金	△66,875	△43,009
現金及び現金同等物	187,610	205,656

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	7,966	110	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	4,345	60	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	5,794	40	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	4,346	30	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	7,186	13,314	4,901	25,402	—	25,402
冷蔵庫	19,986	4,912	17,277	42,177	—	42,177
食器洗浄機	6,489	3,989	34	10,513	—	10,513
ディスペンサ	2,040	8,511	157	10,709	—	10,709
他社仕入商品	18,344	1,105	75	19,524	—	19,524
保守・修理	21,583	3,895	1,483	26,963	—	26,963
その他	13,144	1,111	488	14,744	—	14,744
顧客との契約から 生じる収益	88,775	36,840	24,418	150,034	—	150,034
その他の収益	210	—	—	210	—	210
外部顧客への売上高	88,986	36,840	24,418	150,245	—	150,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,071	275	517	3,864	△3,864	—
計	92,057	37,116	24,935	154,109	△3,864	150,245
セグメント利益	8,014	3,541	2,195	13,751	△488	13,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△488百万円には、のれんの償却額△204百万円、無形固定資産等の償却額△14百万円、棚卸資産の調整額△285百万円、その他セグメント間取引の調整等15百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	8,435	18,038	12,397	38,871	—	38,871
冷蔵庫	24,686	3,964	19,351	48,001	—	48,001
食器洗浄機	7,312	5,179	78	12,569	—	12,569
ディスペンサ	2,930	11,866	295	15,093	—	15,093
他社仕入商品	20,095	460	149	20,705	—	20,705
保守・修理	22,595	5,650	2,100	30,346	—	30,346
その他	15,083	1,104	1,796	17,985	—	17,985
顧客との契約から 生じる収益	101,138	46,264	36,170	183,572	—	183,572
その他の収益	218	—	—	218	—	218
外部顧客への売上高	101,357	46,264	36,170	183,791	—	183,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	394	554	4,102	△4,102	—
計	104,511	46,658	36,724	187,894	△4,102	183,791
セグメント利益	13,485	4,584	5,504	23,574	△580	22,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△580百万円には、のれんの償却額△327百万円、無形固定資産等の償却額△250百万円、棚卸資産の調整額△13百万円、その他セグメント間取引の調整等12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	114円56銭	137円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,594	19,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,594	19,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,855	144,864

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額14,593百万円は、会計処理の確定により6,151百万円減少し、8,442百万円となっております。のれんの減少は、棚卸資産が127百万円、有形固定資産が1,673百万円、無形固定資産その他が6,292百万円、固定負債その他が1,942百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の有形固定資産は1,610百万円、無形固定資産その他は5,712百万円、固定負債その他は1,757百万円それぞれ増加し、のれんは5,942百万円、利益剰余金は368百万円、為替換算調整勘定は8百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び特定子会社の異動)

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において、下記のとおりシンガポールに持株会社を設立することについて決議し、2023年7月3日付で設立いたしました。同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、海外各地域の成長戦略加速及び経営基盤強化を目的とし、地域毎の経営体制を構築しております。東南アジア地域は、独立した6販売会社(シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン)の体制を採っておりますが、今後更に経済成長が期待できる市場であり、地域内の経営効率化とリスク低減を進めながら事業拡大を推進するため、シンガポールに持株会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 名称 | HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE LTD. |
| ② 所在地 | シンガポール |
| ③ 事業の内容 | 東南アジア地域内の傘下会社に対する事業企画、経営管理、資金管理等の地域統括業務 |
| ④ 設立の年月 | 2023年7月3日 |
| ⑤ 資本金 | 12百万米ドル |
| ⑥ 出資比率 | 当社100% |

2 【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 : 4,346百万円

(ロ) 1株当たりの金額 : 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 2023年9月12日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦 野衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 秀俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。